

<p>政治・法律</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 人新世における政治・倫理実践の思想的研究</p> <p>□ 民主主義の危機におけるアクティビズムの役割</p>
<p>key word</p>	<p>課題解決に役立つシーズの説明</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会運動 ■ アクティビズム ■ 原発 ■ 民主主義 ■ 人新世 ■ 3.11 	<p>・人新世という現在地</p> <p>人間の活動が地球規模の影響を及ぼす時代を、「更新世」「完新世」に次ぐ地質区分として「人新世」と呼ぶことがあります。気候変動、高度な科学技術にまつわるリスクから、拡大する格差、排外主義や政治的無関心といった「民主主義の危機」など、人新世の社会において、わたしたちは様々な危機に直面し、広い意味での「暴力」を目撃しています。こうした問題に、ひとりひとりの市民がどんな行動をとるのか、その実践を追いかけ、その背景にある思想を読み解くのが、わたしの研究です。</p> <p>人新世という時代は、人間が一方向的に環境に影響を及ぼすと時代というより、人間が環境に甚大な影響を及ぼすにも関わらず、その影響がどんなものか、人間自身がきちんと「予測できない」、「予測できても回避できない」、あるいは「回避できても、回避のための合意形成ができない」時代という意味で、さまざまな危機を生んでいます。不確実な状況の中で、わたしたちは何をどのように知り、意思決定し、どう行動していくのか。これまで自明視してきた科学や道徳・倫理といった知の役割が問い直されています。</p>
	<p>・人新世と政治</p> <p>わたしは、大きく「政治」という枠組みの中で行われる他者との対話や意思決定、協働行為に注目し、市民の具体的な実践の中に、人新世における新たな知の萌芽を見いだしています。物事が複雑に絡まりあい、自分の行為(あるいは非行為)の及ぼす結果が見えにくい中で、人々がどのように他者に対する責任を感じるのか。気候変動など、わたしたちの日常生活の集積が将来世代に多大な危害をもたらしかねない問題を前にして、現在を生きる人々はどのように将来世代への責任を引き受けるのか。人新世特有の、「つながりが見えにくい、影響を与え合っている他者」と、どのような関係性を結ぶのか。そうした他者を想像して、具体的な行動を起こすモチベーションを、わたしたちはどのように得るのか。このような問いを立てています。</p>
<p>田村 あずみ Azumi Tamura</p>	<p>・福島第一原発事故というケーススタディ</p> <p>上記のような問いを考えるうえで、ひとつのケーススタディとして、2011年の福島第一原発事故を機に、反原発運動に加わった人々の実践を研究してきました。原発事故は、まさしく「人新世の危機」を象徴する出来事です。事故の背景には、さまざまなものの「絡まり合い」があります。理論上、制御可能なはずの原子力エネルギーと、様々な外部要因——地震、津波、その他自然災害、人的ミス、テロなど——の絡まり合いによるリスクの予測不可能性が、安全な管理を困難にしています。原発の将来を考えると、企業、立地自治体、近隣自治体、それらの住民、国、科学者、産業界、消費地の人々らの意図の絡まり合いが、政治的意思決定を困難にしています。さらに放射性廃棄物処理をめぐるのは、何万年も先の未来とのつながりも見えてきますが、道義的責任を感じるには遠すぎる将来です。</p>
<p>国際交流機構 准教授</p>	<p>そうした中で、人々が何を「よりよい選択」とするのか、その背後にどんな価値観があるのか、その実現に向けどんな行動をとっているのか、ひとりひとりの実践を、インタビューによって聞き取りしています。具体的に言えば、反原発デモという行動にも、政権に対して圧力をかけることを主目的にしているものもあれば、街頭にいる人々に訴えかけるものもあります。またデモに参加することで、日ごろ忘れがちな福島の現状を思い起こすきっかけにする人もいれば、仲間を見つけ、貧困問題や差別問題など、別のテーマへと関心を広げた人もいます。人新世の危機に対する「ひとつの正しい解答」や成功モデルを求めるのではなく、人々の多様な実践を描き出すこと、そこからまた人々が新たな実践を生み出すような知の蓄積を作ることを目指しています。</p>
<p>【プロフィール】</p>	<p>企業・自治体へのメッセージ</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 略歴 ・2005年 立命館大学国際関係学部卒業 ・2005年 中日新聞社 編集局記者 ・2011年 英国・ブラッドフォード大学大学院修士課程 修了(紛争解決学) ・2016年 英国・ブラッドフォード大学大学院博士課程 修了(平和学) ・2016年 長崎大学多文化社会学部 戦略職員 ・2018年 滋賀大学国際センター(のち国際交流機構)特任講師 ・2022年 滋賀大学国際交流機構 准教授 	<p>・『不安の時代の抵抗論——災害後の社会を生きる想像力』、花伝社、2020年。</p>
<p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 所属学会 ・日本平和学会 	<p>エネルギー問題に限らず、環境問題、格差社会への対策など、現代社会でわたしたちが抱えている危機に対し、わたしたちの政治参加の方法・消費の仕方・暮らし方などの面でオルタナティブを実践するような取り組みに、幅広く関心を持っています。</p>
<p>【主な著書・論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Post-Fukushima Activism: Politics and Knowledge in the age of Precarity, Routledge, 2018. 	